

憲法を生かしてアジアの平和をどうつくるか

青森県三沢市での 2016 年日本平和大会の国際交流シンポジウム（2016 年 10 月 23 日）にパネリストとして参加した田中靖宏常任理事・国際部長がおこなった第一回発言は以下のとおり。

日本 A A L A は創立 61 年になります。アジア諸国の平和共存と協力をうたったバンドン会議の精神を受け継ぎ、アジア、アフリカの民族解放運動と連帯し、すべての国の民族自決権の擁護をかかげ、非核・非同盟・中立の日本をめざして活動しています。昨年は東京で「東アジアの不戦・平和・協力の共同体の展望」を探る国際シンポジウムを開催しました。いま東アジア首脳会議（E A S）に参加する各国首脳に平和の努力を要請する署名運動に力を入れています。昨年インドネシア、ミャンマー訪問に続き、ことしは韓国と ASEAN 議長国のラオスを訪問し、これらの署名をもって友好団体と交流し、政府に東アジアの平和の共同体を訴える活動をしてきました。

緊張高まる東アジア情勢

東アジアの実際の情勢をみると、「平和の共同体など夢物語」といわれても仕方のない緊張が続いています。北朝鮮は 9 月、今年 1 月に続き 5 度目の核実験を強行し、並行して日本海にむけて弾道ミサイルの発射をくりかえしています。一方、米韓両国軍は大規模な合同軍事演習を断続的に行い、7 月には米軍の高高度迎撃ミサイル T H A A D の韓国配備を決定しました。これに中国とロシアが反発するなど、軍事的な対決と緊張がエスカレートしています。

中国は、海洋進出を一段と強めています。とりわけ 9 割の海域に権益と管轄権を持つと主張する南シナ海では、2013 年以降、南沙諸島の 7 つの岩礁で大規模な埋め立てと人工島の建設をおこないました。そのうちの 3 つに 3 千メートル級の滑走路を完成させ、「力による一方的な現状変更」と非難されています。西沙諸島には地対空ミサイルを配備、南沙諸島にもレーダー施設を作るなど、「軍事拠点化はしない」との習近平主席の言明に反する行動をとっています。これにたいし米国は 3 回にわたり自由航行作戦（F O N）を実施、6 月以降 2 つの空母打撃群を展開してけん制しました。中国も対抗して西沙諸島周辺で演習を行い、緊張を高めました。日本も、中国と対立するフィリピンやベトナムに海上自衛隊の潜水艦や艦艇を派遣、インドネシア沖での合同演習に参加するなど軍事的な関与を強めています。南シナ問題でオランダ・ハーグの常設裁定裁判所が 7 月 12

日に、中国の主張に法的な根拠なしとする裁定を下しました。中国当局はこれを無視すると表明しています。

国際環境を冷静、客観的に見る必要

北朝鮮の挑発にしろ、中国の覇権主義的な行動にしろ、それ自体が脅威でありアジアの平和に逆行する行為ですが、こういう時だからこそ北東アジアをとりまく国際環境を冷静かつ客観的にみる必要があると思います。たとえば北朝鮮ですが、度重なる国連の制裁がなぜ効果を発揮しないのか。日米は北朝鮮に大きな影響力をもっている中国が本気にならないからだといっていますが、3月に発動された安保理の制裁決議について、国連に報告したのは59カ国にとどまっています。多数の国が制裁決議を実行したかどうか明らかにしていないのです。北朝鮮はいま160カ国以上の国と国交を持っています。世界的にみれば国交を持たない国が圧倒的に少ない。日本や韓国、台湾などを除いてアジアのほとんどの国が外交関係をもっている。西欧諸国も仏など一部を除いて多くの国が2000年代にはいつて国交を開きました。中東アフリカ諸国のなかには経済協力や武器供与の協定を結んでいる国もあります。

私たちは特異な体制の北朝鮮が国際的に孤立していると思いがちだけれど、実はそれほど孤立していない。むしろ日本の方が孤立しているともいえる。そして関係をもっている諸国からみると、強大な軍事力、経済力をもつ日米韓が弱小の北朝鮮を封じ込め、よってたかっていじめているようにみえるわけです。北朝鮮と関係を持つ大多数が非同盟諸国です。非同盟諸国は核兵器の廃絶を掲げています。北朝鮮の核実験に反対し朝鮮半島の非核化をすると同時に、最近の首脳会議でも核保有国にたいして禁止条約の交渉を開始するよう求めました。これらの諸国は北朝鮮に核の放棄を求めるなら、核保有国も核兵器禁止にむけた具体的な行動を起こせと要求しているわけです。日本にたいして拉致問題などで理解を示しても、米国の核の傘に頼りながら非核化を主張する日本に本当に信頼を寄せることがないわけです。北朝鮮問題の解決に本当にとりくむなら、自主的な立場にたって核兵器の廃絶にとりくみ、国際社会を味方につける外交を本気で展開する必要があると思います。

中国についても同様のことがいえます。中国が南シナ海や東シナ海でとっている覇権主義的な行動について全体を冷静にみる必要があると思います。中国は、日米などによる軍事的な封じ込めを警戒しつつ、米国にたいして「新型の大国関係」構築をよびかけ、米国も貿易や投資、地球温暖化やテロの問題で実際に協力しています。とくに経済面では、中国は西側諸国と積極的に協調する政策をとっています。「一帯一路」といわれる経済圏づくりや昨年設立したア

ジア・インフラ投資銀行（A I I B）も、西側諸国を排除するのではなく包摂する政策をとっています。アジア、アフリカ諸国との経済関係で大国主義的な進出や安保がらみの政策が批判されることはあっても、米国のような世界的な覇権をめざした同盟網づくりはしていません。したがって中国も決して一枚岩ではないという点に留意すべきです。中国の国営メディアは、しきりに安倍政権のもとでの日本の軍国主義化の危険を指摘しますが、一方、外交紙「環球時報」には、日本の民主体制からいって軍国主義化やありえないとする学者の論文も載ります。日米安保に強い警戒を示すと同時に、日本の軍国化を抑え込む役割と評価する見方もある、というふうに一様ではないわけです。

世界の構造変化に目を向けて

わたしたちは、日本の外交を、もっぱら中国と北朝鮮の脅威にどう向き合うかというだけの狭い立場から考えるのではなくて、世界全体の動向を視野に入れてみるべきだと思います。いま世界では、米国の相対的な力が後退し、中国など新興諸国が経済でも政治でも大きな地歩を占める多極化への巨大な構造変化がすすんでいます。このなかで各地で武力衝突やテロも起こっていますが、大局的にみれば、グローバル化がすすんで各国の相互依存関係が強まり、体制や文化の違う国々が多国間主義で協力し合う（平和5原則とバンドン10原則が生きる）条件が広がっていることも事実です。核兵器を条約で禁止した非核地帯が広がり、仮想敵をもたず、すべての加盟国が平等の資格で参加する地域共同体が、南米諸国連合（UNASUR）、カリブ共同体（CARICOM）、東南アジア諸国連合（ASEAN）、上海条約機構（SCO）、アフリカ連合（AU）、南アジア地域協力連合（SAARC）に広がっています。冷戦時代に結成された米国主導の軍事同盟は次第に姿を消し、あるいは実質的な停止状態になっています。現在機能しているのは北大西洋条約機構（NATO）と太平洋（ANZUS）、日米、米韓、米比だけで、参加国はあわせて33カ国です。これにたいし1961年発足の非同盟運動への参加国は、当初の25カ国から120カ国へとふえ、国連加盟国193カ国の60%以上を占めます。オブザーバー国（中国、ブラジル、メキシコなど）17カ国を加えると137カ国、全地球人口の80%を占めています。

東アジアの新秩序をめざす動き

注目されるのは、戦争によらない紛争解決と対話の枠組みを東アジア規模で発展させているASEANの活動です。ASEANは、多民族をかかえ宗教も政治体制も文化の違う5カ国が、善隣友好と協力を約束して1967年に発足しました。1990年代にインドシナ3国などを含めて10カ国に発展、2015年末に政治安全保障と経済、文化の3本柱からなる共同体を発足させました。政治・安

全保障共同体の基礎となっているのは 1976 に署名された東南アジア友好協力条約（T A C）です。その 40 周年を記念したことし 7 月の首脳会議では、あらためてその有効性を確認し、A S E A N が中心となって同条約を基礎とした「不戦体制」を東アジア全体に広げていく方針を示しました。A S E A N はこれまで、常に存在意義や有効性に疑問をはさまれ、崩壊の危険が指摘されながら発展を続けてきました。A S E A N + 1、+ 3、+ 6、+ 8 など域外諸国との間で網の目のように重層的な対話の枠組みを発展させ、いまや東アジア秩序づくりで中心的な役割を果たすようになっていきます。米国は 2011 年から、その枠組みの一つである東アジア首脳会議（E A S）に参加しています。同年採択されたバリ宣言には、主権平等と内政不干涉、武力行使の放棄など、平和共同体の基礎となる諸原則がすべて盛り込まれています。焦点の南シナ海問題では、中国と領有権を争うベトナムやフィリピンなどと親中国派との分裂が懸念されました。9 月の首脳会議ではこれを克服し、一致して中国に法の順守と交渉による平和解決を約束させました。常設裁定裁判所の裁定をテコに中国包囲網を作ろうとした米日にたいして、大国の介入を排して紛争を地域で自主的に解決しようという A S E A N の姿勢が際立ちました。

憲法 9 条を基礎にアジアの連帯

安倍自公政権は、日米軍事同盟をいっそう強化して中国を包囲し、北朝鮮に圧力を加える体制づくりをすすめています。「積極的平和主義」の名のもとに海外への軍事関与を拡大しています。しかし軍事力や同盟の強化は、「抑止力」の名でどんなに正当化しても、対する相手には脅威となって同様の軍事的対応を招き、軍拡のスパイラルと戦争につながることは歴史が示す通りです。そのジレンマを乗り越えて、対立を協力に変え共存しようという努力がアジアで発展していることは心強いことです。東アジア首脳会議に参加する各国首脳の間から、東アジア平和秩序の構想が相次いで発表されています。インドネシアのユドヨノ前大統領が提案したインド太平洋友好協力条約、韓国の朴槿恵大統領による北東アジア平和協力構想などです。日本 A A L A はこうした動きを歓迎し、その具体的取り組みを求める署名を東アジア首脳会議に届ける運動を始めました。「戦争するな、どの国も、東アジアに平和の共同体を」と呼びかける署名は、2015 年に 1 万筆を議長国のマレーシア大使館に届けました。ことしは 9 月にラオスを訪問して 1 万 4 千筆をラオス平和連帯委員会を通じて政府に届けました。

先の参議院選挙では安倍政権の改憲策動に反対し、日米軍事同盟の強化や新軍事基地の建設でなく、「東アジアの平和共同体をめざせ」と訴えてたたかいました。私たちは憲法 9 条にもとづく平和外交によってアジアの信頼を得ることこそ最大の安全保障だと考えます。過去の戦争の厳しい反省の上にたって、日本国

民が 70 年間守ってきた憲法 9 条と平和主義こそ、アジアとの真の友好と善隣関係構築の基礎であり、それに向かって運動を展開すること自体が信頼の獲得につながることを実感しています。実際、新安保法制の成立に際し海外の友人たちから「危険な方向への一歩だが、日本に根づいた平和主義の強さを見せつけられ励まされた」という連帯のメッセージが多く届きました。また先の参議院選挙後も韓国の知識人から「日本の平和勢力は困難のなかでよく頑張った。韓半島の平和のたたかいに時間稼ぎをしてくれた」といった励ましのことばをいただきました。こうした連帯をさらに広げていきたいと考えています。(了)